



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社サンドラッグ 上場取引所 東
 コード番号 9989 URL https://www.sundrug.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 貞方 宏司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 加藤 好伸 (TEL) 042 (369) 6211
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	519,553	5.7	29,493	7.5	29,929	7.1	20,364	7.2
2022年3月期第3四半期	491,659	2.3	27,441	△8.5	27,953	△8.9	19,004	△8.3

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 20,540百万円(6.3%) 2022年3月期第3四半期 19,323百万円(△7.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	174.17	174.16
2022年3月期第3四半期	162.55	162.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	353,470	230,942	65.3
2022年3月期	325,768	220,592	67.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 230,914百万円 2022年3月期 220,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	36.00	71.00
2023年3月期	—	50.00	—		
2023年3月期(予想)				50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	693,000	6.8	35,400	4.0	36,000	3.6	24,200	1.5	206.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社 (株式会社大屋)
 詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	119,331,184株	2022年3月期	119,331,184株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,407,916株	2022年3月期	2,407,740株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	116,923,324株	2022年3月期3Q	116,915,758株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するものの、行動制限緩和等により経済活動が正常化に向かう動きが見受けられました。しかしながら、原材料価格・エネルギー価格の高騰や、急速な円安進行による物価上昇等、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、訪日外国人観光客受け入れ再開や行動制限緩和等により消費需要が回復傾向にあるものの、同業他社との出店競争や大手同士の業界再編、他業態との競争等、当社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様や従業員の安全・安心を最優先に感染症予防対策を徹底し営業活動を行いました。引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、専門性を一層高め、お客様に必要なかつ期待される質の高いサービスレベルの向上・生鮮食料品の導入・食料品の販売強化等に取り組むとともに、積極的な新規出店・更なる生産性向上をめざし効率化等に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、50店舗を新規出店し92店舗で改装をしたほか15店舗を閉店し活性化を図りました。また、2022年10月に、四国エリアのフランチャイジーであった株式会社大屋(56店舗)の全株式を取得し完全子会社化いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業993店舗(直営店763店舗、(株)星光堂薬局73店舗、(株)サンドラッグプラス64店舗、(株)大屋56店舗、フランチャイズ等37店舗)、ディスカウントストア事業349店舗(ダイレックス(株)349店舗)の合計1,342店舗となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,195億53百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益294億93百万円(同7.5%増)、経常利益299億29百万円(同7.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益203億64百万円(同7.2%増)となり増収、増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、外国人観光客受け入れ、国内行動制限の緩和等により足元での化粧品需要等は伸長したものの、駅前型店舗におきましては、依然として回復途上の状況が続いております。一方、積極的な新規出店に加え、風邪薬需要の増加等により、売上高が前年同期を上回りました。経費面につきましては電子棚札導入等により生産性の向上を図るとともに、引き続き全社的に節電等に取り組み経費抑制に努めました。なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、33店舗を新規出店し79店舗を改装したほか12店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は3,393億27百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は186億63百万円(同4.1%増)となり増収、増益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、お酒の値上げ前の駆け込み需要や食料品、ペット用品等が引き続き好調に推移し、売上高が前年同期を上回りました。なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、17店舗を新規出店し13店舗を改装したほか3店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は2,180億15百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は108億29百万円(同13.7%増)となり増収、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ277億2百万円増加し、3,534億70百万円となりました。主な要因は、新規出店、改装による有形固定資産の増加に加え、株式会社大屋連結による増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ173億52百万円増加し、1,225億27百万円となりました。主な要因は、株式会社大屋連結による増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ103億49百万円増加し、2,309億42百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

(注) 業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,330	84,825
売掛金	19,108	24,894
商品	72,415	80,298
原材料及び貯蔵品	126	217
その他	18,561	19,437
貸倒引当金	△4	△7
流動資産合計	199,537	209,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,957	63,667
その他（純額）	22,897	27,430
有形固定資産合計	77,855	91,098
無形固定資産		
のれん	2	2,264
その他	5,951	6,090
無形固定資産合計	5,954	8,354
投資その他の資産		
敷金及び保証金	25,207	26,435
その他	17,218	17,986
貸倒引当金	△4	△71
投資その他の資産合計	42,420	44,351
固定資産合計	126,230	143,804
資産合計	325,768	353,470

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,029	78,771
未払法人税等	5,199	4,279
役員賞与引当金	36	58
その他	23,779	28,603
流動負債合計	96,045	111,713
固定負債		
役員退職慰労引当金	—	299
退職給付に係る負債	1,696	2,023
資産除去債務	5,300	5,820
その他	2,133	2,670
固定負債合計	9,130	10,814
負債合計	105,175	122,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,430	7,430
利益剰余金	215,145	225,319
自己株式	△3,939	△3,940
株主資本合計	222,567	232,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	87
土地再評価差額金	△1,940	△1,805
退職給付に係る調整累計額	△120	△108
その他の包括利益累計額合計	△2,003	△1,827
新株予約権	28	27
純資産合計	220,592	230,942
負債純資産合計	325,768	353,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	491,659	519,553
売上原価	373,030	391,885
売上総利益	118,628	127,668
販売費及び一般管理費	91,187	98,174
営業利益	27,441	29,493
営業外収益		
受取利息	92	92
受取配当金	6	6
固定資産受贈益	219	157
その他	201	211
営業外収益合計	520	467
営業外費用		
支払利息	5	29
その他	2	2
営業外費用合計	7	31
経常利益	27,953	29,929
特別利益		
固定資産売却益	290	157
その他	55	32
特別利益合計	345	190
特別損失		
減損損失	99	247
固定資産除却損	106	60
賃貸借契約解約損	79	46
その他	86	95
特別損失合計	370	450
税金等調整前四半期純利益	27,928	29,669
法人税等	8,923	9,304
四半期純利益	19,004	20,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,004	20,364

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	19,004	20,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	30
土地再評価差額金	308	134
退職給付に係る調整額	16	11
その他の包括利益合計	318	176
四半期包括利益	19,323	20,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,323	20,540
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	288,108	203,550	491,659	—	491,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,031	9	35,040	△35,040	—
計	323,140	203,559	526,700	△35,040	491,659
セグメント利益	17,920	9,520	27,441	—	27,441

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	301,546	218,006	519,553	—	519,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,780	8	37,789	△37,789	—
計	339,327	218,015	557,342	△37,789	519,553
セグメント利益	18,663	10,829	29,493	—	29,493

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。
 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ドラッグストア事業セグメントにおいて、株式会社大屋の全株式を取得し、完全子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,303百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年9月1日開催の臨時取締役会において、四国地方にてドラッグストアを展開中の株式会社大屋(本社:愛媛県西条市、代表取締役社長 伊藤慎太郎、以下「大屋」)の全株式を取得し、完全子会社とすることを決議し、2022年9月1日付で株式譲渡契約を締結し、2022年10月3日に当該株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社大屋

事業の内容 ドラッグストア等の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、競争激化により厳しさを増すドラッグストア業界において、グループ各社による新規出店に加え、フランチャイズ事業の展開及びM&Aの活用により、さらなる事業規模拡大と企業価値向上を目指しております。

また、既存の枠組みにとらわれず新たなエリアに展開すること、新たな特性を持つ店舗に挑戦することや、ディスカウント事業・EC事業も組み合わせた当社独自の価値提供を目指すことの重要性も強く認識をしております。

大屋は、愛媛県・高知県を中心にドラッグストア「mac」を50店舗以上運営し、地域に根付いた経営により長きに渡り事業成長を続けています。創業から70年を数える地域の有力企業であり、人口集積地から、人口密度が低く遠方より車で来店されるお客様の多い立地まで、幅広いエリアで地域のお客様の生活を支えております。

過去より大屋は四国を中心に地域密着型のドラッグストアとして事業を推進して参りましたが、厳しさを増す昨今の事業環境下において、当社と連携し相互に競争力を強化する目的のもと、大屋の各株主との間で同社の全株式を取得し完全子会社とすることに合意いたしました。

当社グループはこれまで、四国地方においてはディスカウント事業におけるダイレックスの店舗を展開しているものの、ドラッグストア事業における直営店舗は保有をしておりませんでした。今回の株式取得を通して、大屋への経営支援のもと、四国地方におけるサンドラッググループとしての強固な経営基盤構築を進めて参ります。

また、大屋が保有する人口密度が低い地域での高収益店舗は、現在の当社グループ店舗には珍しい特性を保有しており、これらの店舗から得られる知見は当社グループ全体にも還元し得るものと考えております。

加えて、大屋の現在の店舗においては、当社グループの全面的な支援のもと、魅力的な店舗づくりや運営の効率化を進め、一層の事業成長を実現することを見込んでおります。

(3) 企業結合日

2022年10月3日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年9月1日から2022年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 3,771百万円

取得原価 3,771百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 132百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,303百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	7,090百万円
固定資産	6,819百万円
資産合計	13,910百万円
流動負債	4,150百万円
固定負債	8,291百万円
負債合計	12,442百万円